

情報取扱責任者 各位

株式会社 東京証券取引所
上場部長 林 謙太郎

平成30年3月期決算発表状況の集計結果について

このたび、2018年3月末日時点において当社市場に上場する3月期決算会社である内国会社について、平成30年3月期の決算発表日程及び決算短信の開示状況の集計¹を行いましたので、以下のとおりその結果をお知らせいたします。

なお、当社では、決算短信について、開示の自由度を高めるとともに、速報としての役割に特化するため、2017年3月に「決算短信・四半期決算短信作成要領等」の見直し²（以下「短信作成要領の見直し」といいます。）を行っており、見直し後の各社の対応状況についてもあわせて紹介しております。

1. 集計結果の概況

1. 決算発表日程

○ 平成30年3月期決算発表所要日数

	平成30年3月期	前年同期
決算発表会社数	2,335社	2,350社
所要日数	39.1日(△0.4日)	39.5日

○ 決算発表日の特定日への集中傾向

平成30年3月期の決算発表は、5月の第2週の木曜日及び金曜日(5月10日、5月11日)に集中し、それぞれの日において全体の13.5%を占める316社、全体の27.1%を占める632社が発表を行いました。

前年同期と比較すると、引き続き特定日への集中傾向が見られるものの、最集中日における発表会社数及びその構成比が共に減少する(前年同期最集中日比△145社、6.0ポイント減)など集中度合いについて一定の緩和が見られます。

前年までは集中日に決算発表を行っていた上場会社が、決算情報を報道機関等により広く取り上げて欲しい、投資者が情報を分析する時間を確保したいといった目的から、集中日を避けて、決算発表を前倒した事例も見られています。

¹平成30年3月期決算発表会社数は、2018年3月末日時点で当社市場に上場する3月期決算会社のうち、決算発表を行った会社です。なお、2018年6月7日時点で決算発表を行っていない4社、決算発表前に上場廃止となった2社については、集計から除外しています。

²詳細につきましては、2017年2月10日付『「金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ」報告を踏まえた決算短信・四半期決算短信の見直しについて』(東証上会第204号)及び金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告(2016年4月18日
http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20160418-1.html)をご参照ください。

2. 決算短信の開示方法

○ サマリー情報

(参考様式の使用状況)

サマリー情報については、全ての上場会社が、参考様式をベースとして作成しており、参考様式をベースとせずに決算短信を開示する上場会社はありませんでした。

また、参考様式をベースとしつつ、投資判断に有用と判断した情報を追加して開示する上場会社が引き続き見られ、具体的には、① I F R S を任意適用した上場会社において、日本基準の営業利益に相当する指標を追加した会社、② 経営管理に用いている指標（E B I T D A 等）を追加した会社、③ 配当方針として掲げる配当性向の算定基準としている指標（親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益を加減した数値）を追加した会社、などが見られました。

(業績予想の開示状況)

翌期の業績予想を何らかの形式で開示した上場会社は、全体の96.4%（2,251社）となり、前年同期（96.5%）と同水準となりました。

また、業績予想の開示の方法については、年度単位で業績管理を行っていることなどを理由に、第2四半期予想を取りやめ、通期予想のみ開示する上場会社が昨年に引き続き増加し、31.5%（前年同期比5.9ポイント増）に達しています。

○ 添付資料

(経営方針の開示状況)

決算短信の添付資料において、経営方針の記載を省略した上場会社は、全体の88.3%（2,061社）となり、前年同期（83.3%）に比べて増加しました。

なお、前年同期は経営方針の記載を省略したものの、新たな中期経営計画を策定したことなどから、当期は経営方針の記載を行うこととした会社も見られました。

(その他)

このほか、任意で記載していた連結財務諸表に係る注記の省略や連結財務諸表作成会社における個別財務諸表の添付省略など、決算発表時に求められる情報を精査し、より効率的な開示を行おうとする動きも見られています。

II. 上場会社の皆様へのお願い

○ 決算発表の早期化・分散化に関して

決算情報は、投資判断上最も重要な会社情報のひとつであり、速やかに開示されることが望まれます。上場会社の皆様におかれましては、引き続き、迅速な決算発表にご協力くださいますようお願いいたします。

なお、特定日への決算発表の集中は、決算情報の消化に弊害が生じ、投資者による情報収集に影響を及ぼすことも予想されます。決算発表にあたっては、決算取締役会の開催日を前倒しして集中日を避けるほか、決算の内容が定まった場合は、立会時間中であるか否かを問わず、速やかに開示を行うなど、集中緩和へのご協力をお願いいたします。なお、当社の上場制度においては、決算の内容が定まった場合は、直ちにその内容を開示することを義務付けています。

○ 将来予測情報の積極的な開示に関して

上場会社の将来の経営成績・財政状態に係る経営者自身の見通しを示す業績予想その他の将来予測情報は、投資判断に有用な情報ですので、上場会社の皆様におかれましては、引き続き、各社の実情や投資者との継続的なコミュニケーションを踏まえ、積極的な将来予測情報の開示をお願いいたします。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場部 ディスクロージャー企画グループ

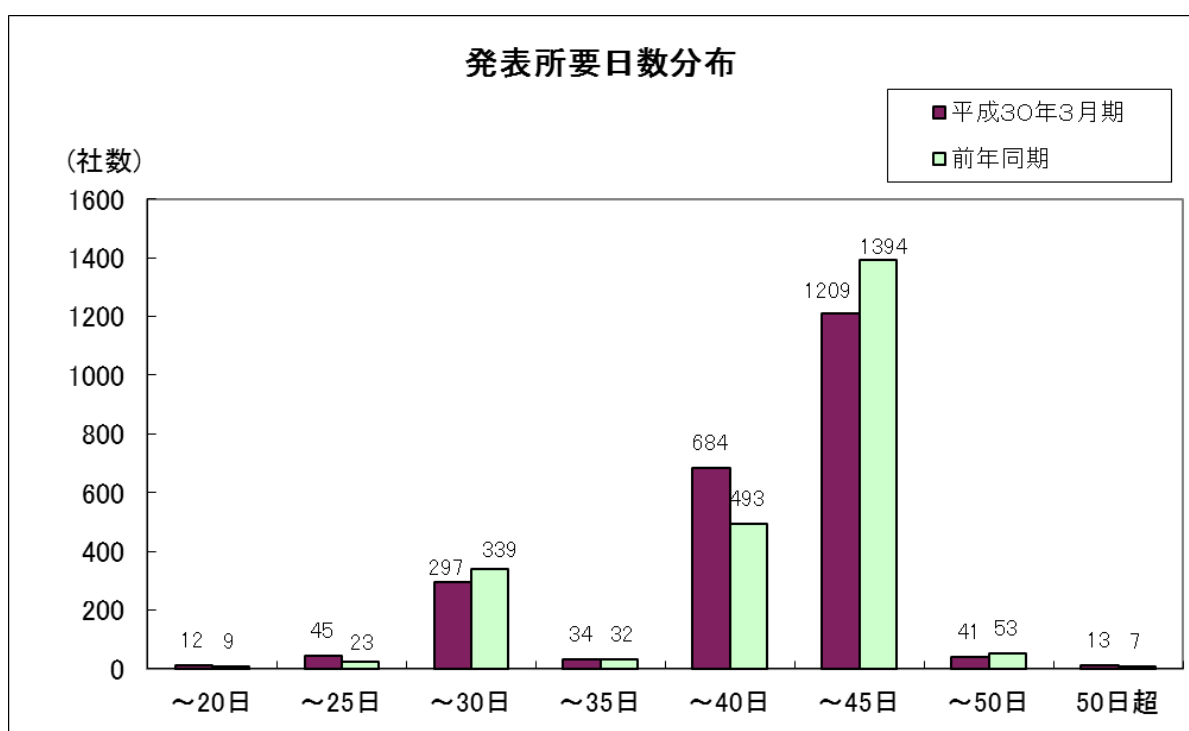
電話 03-3666-0141 (代表)

電話 050-3377-7698 (夜間直通)

I. 決算発表日程

1. 決算発表所要日数の分布状況

決算期	開示会社数	期末からの所要日数分布							
		～20日	～25日	～30日	～35日	～40日	～45日	～50日	50日超
平成30年3月期	2,335社	12	45	297	34	684	1,209	41	13
	比率(%)	0.51	1.93	12.72	1.46	29.29	51.78	1.76	0.56
	累計	12	57	354	388	1,072	2,281	2,322	2,335
	累計比率(%)	0.51	2.44	15.16	16.62	45.91	97.69	99.44	100.00
前年同期	2,350社	9	23	339	32	493	1,394	53	7
	比率(%)	0.38	0.98	14.43	1.36	20.98	59.32	2.26	0.30
	累計	9	32	371	403	896	2,290	2,343	2,350
	累計比率(%)	0.38	1.36	15.79	17.15	38.13	97.45	99.70	100.00



2. 主な日別決算発表会社数

日付	平成30年3月期		所要 日数	前年同期	
	会社数	構成比 (%)		会社数	構成比 (%)
4月20日迄	13	0.6		11	0.5
21日(土)	—	—	21日	* 6	0.3
22日(日)	—	—	22日	—	—
23日(月)	1	0.0	23日	—	—
24日(火)	13	0.6	24日	5	0.2
25日(水)	33	1.4	25日	14	0.6
26日(木)	104	4.5	26日	38	1.6
27日(金)	* 200	8.6	27日	106	4.5
28日(土)	—	—	28日	* 203	8.6
29日(日)	—	—	29日	—	—
30日(月)	—	—	30日	—	—
4月中発表会社	364	15.6		383	16.3
5月1日(火)	19	0.8	31日	14	0.6
2日(水)	17	0.7	32日	19	0.8
3日(木)	—	—	33日	—	—
4日(金)	* —	—	34日	—	—
5日(土)	—	—	35日	* —	—
6日(日)	—	—	36日	—	—
7日(月)	49	2.1	37日	—	—
8日(火)	136	5.8	38日	61	2.6
9日(水)	178	7.6	39日	179	7.6
10日(木)	316	13.5	40日	246	10.5
11日(金)	* 632	27.1	41日	306	13.0
12日(土)	—	—	42日	* 777	33.1
13日(日)	—	—	43日	—	—
14日(月)	290	12.4	44日	—	—
15日(火)	281	12.0	45日	305	13.0
16日(水)	2	0.1	46日	10	0.4
17日(木)	14	0.6	47日	2	0.1
18日(金)	* 24	1.0	48日	11	0.5
19日(土)	—	—	49日	* 30	1.3
20日(日)	—	—	50日	—	—
5月21日以降	10	0.4	50日超	2	0.1
5月中発表会社	1,968	84.3	—	1,962	83.5
6月1日以降	3	0.1	61日超	5	0.2
集計対象会社数	2,335社			2,350社	
平均所要日数	39.1日			39.5日	

(注1) 網掛け部分は決算発表が集中した日を、*印は各週の金曜日をそれぞれ示す。

(注2) 4月中発表会社及び5月中発表会社の社数には、3月31日以外(3月15日、3月20日及び3月25日)を決算期末とする会社も含まれる。

(注3) 所要日数は、3月31日を起点とした場合の日数を示す。

Ⅱ. サマリー情報における業績予想の開示状況

1. 全体

		平成30年3月期	前年同期
開示あり		2,251社 (96.4%)	2,264社 (96.5%)
開示なし	予想値が算出可能となった 時点で開示する旨を開示	37社 (1.6%)	28社 (1.2%)
	予想の算出が困難である旨 のみを開示	42社 (1.8%)	46社 (2.0%)
	その他（上場廃止を予定な ど）	5社 (0.2%)	7社 (0.3%)
合計		2,335社	2,345社

2. 予想対象期間・開示形式による分類

		平成30年3月期	前年同期
第2四半期及び通期の予想を 開示	特定値	1,525社 (67.7%)	1,668社 (73.7%)
	レンジ	2社 (0.1%)	2社 (0.1%)
通期の予想のみを開示	特定値	705社 (31.3%)	571社 (25.2%)
	レンジ	4社 (0.2%)	8社 (0.4%)
第2四半期の予想のみを開示	特定値	1社 (0.0%)	—
	レンジ	—	—
第1四半期の予想のみを開示	特定値	3社 (0.1%)	6社 (0.3%)
	レンジ	—	—
第1四半期及び第2四半期の 予想を開示	特定値	—	1社 (0.0%)
	レンジ	—	—
記述形式		11社 (0.5%)	8社 (0.4%)
合計		2,251社	2,264社

3. 予想対象項目による分類

	平成30年3月期	前年同期
売上高、各段階利益及び1株当たり当期純利益 全てを開示	2,132社 (95.2%)	2,130社 (94.1%)
一部の項目を開示	108社 (4.8%)	134社 (5.9%)
合計	2,240社	2,264社

4. 配当予想の開示状況

	平成30年3月期	前年同期
配当の予想値を開示	2,186社 (93.6%)	2,192社 (93.5%)
配当の予想値を非開示	149社 (6.4%)	153社 (6.5%)
合計	2,335社	2,345社

以上